

大貫 敦子

これまでの3人のパネリストの発表は、いずれもナショナルな次元での地域研究を批判しながら、しかしいずれも「国家」レベルでの問題設定との（これまでとは別様の仕方であれ）再リンクを論じておられました。おそらく経済学、歴史学の視点からはまだ「ドイツ」という括りに意味があるということになるかと思います。しかし私が関わっている文学研究ないしは文化研究から見ると、最近「ドイツ」という括りをするのが難しくなっている、むしろ視野を狭くすることになっていると思え

ます。それはおそらく、文学・文化研究にとって「ドイツ」という対象領域の設定自体がすでに文化的に構築されたものであることと関わっているのでしょう。

いかに「ドイツ」という領域設定が困難か、いくつかの例をあげておきましょう。文学研究の場合、「ドイツ語」で書かれたものを「ドイツ文学」として括ってきた文学史は、心象地理（*imaginierte Geographie*）によるイメージナルな領土拡大とも言えるもので、本来の政治的領土の外部、あるいは周縁部に位置するものをナショナル・ヒストリーに取り込む装置でした（ハイネ、カフカ、ツェランなどがその例）。

その一方で、ドイツ語で書かれたものへのこだわりは、おかしな現象をも生んできました。例えば、20世紀初頭のアヴァンギャルド作家にカール・アインシュタインという人がいますが、彼は1928年にフランスに移住し、36年にスペイン市民戦争で反ファシズムの闘志として参戦しています。彼はフランスに移住してからほとんどフランス語で執筆していますが、その部分は「ドイツ文学史」にも「フランス文学史」にも扱われずに忘却されています。

文学・文化研究で「ドイツ」を対象領域として設定できない状況は、現在ではもっと複雑であると言えるでしょう。たとえば、映画に関してはとくに製作資本も撮影地も相当部分がアメリカに移っていて、たまたま監督がドイツ生まれというだけではもう論じる意味がなくなっています。また絵画の領域でも、「ナチス・ドイツ」を執拗にテーマとして描き続けてきた現代画家アンセルム・キーファーは、かなり前からフランス在住です。また文学では、東欧出身あるいはトルコ人家庭の生まれでドイツ語で執筆する作家も少なくありませんし、またご存知のように多和田葉子は、一冊の本をドイツ語と日本語を織り交ぜて書くようなこともしています。文化政策に関して言えば、現在ドイツ連邦共和国が「ドイツ文学」の日本語訳に翻訳賞を授与していますが、現在ドイツ語圏ではもっとも注目されている（しかも本の多くはSuhrkampから出版されている）オーストリアのイエリネクの作品翻訳については、連邦共和国は賞の対象外としています。（ちなみに、2004年秋に、イエリネクはノーベル文学賞を受賞）。このようなケースでは、「ドイツ」は

出版事情と文化政策では問題となりえますが、作品分析としては「ドイツ」を設定する意味はあまりないと言えるでしょう。もし「ドイツ」をテーマとするなら、逆説的な意味で、いかに「ドイツ」という括りをして意味がないか、あるいは「ドイツ」という括り方がいかに問題を含むものか、という形での論じ方になるでしょう。

さらに文学・文化研究の理論のパラダイムについても、「ドイツ」を特別な対象とすることには無理があります。いわゆる言語論的転回以降、あるいはポスト構造主義の理論基盤が不可欠になって以来、特にポスト・コロニアル、カルチュラル・スタディーズなどの議論では、英語、フランス語の文献が必須となっており、同時にこれらの議論をフォローするためなら、ドイツ語は必要なくなっています。このように言うことは、ドイツでの最近の研究をフォローする必要がないという意味ではありません。近年ドイツでこれまでの文学・文化研究、より広く言えば、かつての「人文科学」をKulturwissenschaftとして再編（ないしは改革）しようとする動きが活発ですが、このドイツのKulturwissenschaftは英語圏のカルチュラル・スタディーズとは一線を画しています。それは、「文化」という概念が「ドイツ」として括られた地域において、いかに抑圧的、排他的な政治力を持つにいたったかという歴史的反省に基づいているためであり、その意味で現在の「ドイツ」におけるKulturwissenschaftの自己理解に関しては、「ドイツ」を対象領域としたエリア・スタディーズの研究対象となりうるものです。

文学研究に関して言えば、地域研究との

関係が最も強かったのは、歴史学における社会史が注目された1970・80年代で、この時期には社会史とリンクした文学研究が新風を送ったと言えるでしょう。これはテキスト内在研究への批判として、大きなパラダイム・チェンジを引き起こしたことは間違いありません。しかし「言語論的転回」以降、テキストと個別的地域との関連ではなく、ヨーロッパ中心主義批判という問題関連のなかで言語と権力、文化と権力という、個別地域を超えた問題設定へと広がっていったわけです。そしてその結果として、地域研究とのリンクよりは、グローバルな問題とのリンクの方が重要になってきたと言えるのではないのでしょうか。

以上では、文学・文化研究において「ドイツ」を対象領域とする意味を相対化する観点から述べてきましたが、しかし文学・文化がナショナル・アイデンティティ形成の装置として機能してきたことを歴史的に検証することは、現在における文化的アイデンティティ形成のメカニズムを批判的に分析する上でも重要でしょう。

これまでのドイツ研究が、ある時はドイツに「モデル」を求め、また逆に「モデル」が不可能になった状況を嘆き、ドイツの不人気の理由を模索しようとするという具合に、あまりにも「ドイツ」を研究対象として設定しすぎて来たという感じがしています。ポスト・ナショナルな時代状況のなかで、なお「ドイツ」を対象領域とするなら、それはグローバル化のなかでの理論を見据えつつ、「ナショナル」なものを批判的に考察する対象としてのみ、意味があるでしょう。

平島 健司

日本ドイツ学会の20周年を記念するシンポジウムに際し、政治学の分野からドイツ研究に携わる研究者としてコメンテーターの役割を果たしたい。ただし、以下に明らかかなように、専門と方法の親近性から、コンラート、末廣両氏の報告に対するコメントとなることをあらかじめお断りする。

さて、私の専門は、比較政治学である。現代比較政治学の有力な起源は、戦後に西側の覇権国となったアメリカにあり、途上国や敗戦国などに対するアメリカの民主化戦略を背景にしていたから、確かに西欧、あるいはより強くアメリカ（ないしはイギリスやその自治植民地を含むアングロ・サクソン諸国）を最高の発展段階とする価値観が潜んでいた。比較政治学の主要なテーマの一つに政治発展論があるが、西欧の研究者が、アングロ・サクソン諸国をモデルとする思考を相対化しようとする立場から、西欧自体の政治発展を研究対象とした場合にも、古い西欧至上主義がよみがえっていたとも言える。この意味で、コンラート氏が指摘するように、ヨーロッパを対象とする比較政治学にも「認識論上の西欧優位」観が潜むと言えるかもしれない。

ただし、比較政治学がもっともよく対象とするのは、やはり現代政治である。このコメントが前提とするのも、70年代以降、とりわけ経済領域におけるグローバル化が加速されて進展した90年代以降の日独比較、ないしは日本との比較を暗黙の前提とするドイツ研究である。戦後のアメリカ占領と高度成長を共に経験した両国の比較であるから、現代の日独比較には、両者間に支配・被支配に関わるような非対称的關係

や、明白な発展段階の違いは想定されない。また、ドイツの場合には固有のタイプの福祉国家が築かれ、日本の場合には「開発主義」的な対外経済政策が長い期間維持されたことによって、分析単位としての国家はほぼ自明である。研究の関心は、国境の意味を失わせようとするグローバル化（つまり、外部からの影響は当然の前提である）にもかかわらず、両国が、政策適応によって、戦後に築いた制度の骨格をどの程度、維持しうるのか、という点にある。すなわち、「自律性」は自明ではないものの、グローバル化に対して、一定の政策対応をなす程度には両国にそなわっており、その限りで政策は「内発的」に発動されうると考えられる。このような前提の上に、多様なイデオロギー、理念、利害、権力資源を有する（国家と社会の）主体が、さまざまな問題の解決をめぐる展開される相互作用の結果（集合的選択）としての政策対応が比較されるのである。

一方、日独には、それぞれに固有の経緯をたどって過去に蓄積された制度があり、それらが実行可能な政策選択肢を拘束するから、両者の単純な比較から厳密な因果関係の命題を導き出すことはできない。言い換えれば、グローバル化を同時に経験しているという意味においては、政策対応の歴史は、「共有された」(shared)ものとなりうるが、それぞれに固有の歴史的経験の上に、異なる主体配置の中から政策対応が生み出されてきたという意味において、「分断され」(divided)てもいる。

しかし、それでは、ドイツを比較の対象として選択する上で何か特別の理由があるのだろうか。末廣報告が言うように、「ド

イツ人の自己理解の仕方を学び、ドイツの経験を通じて日本理解を深めようとする」ことは、よく考えると自明の選択ではない。現代政治を扱う政治学と現代史を対象とする歴史学では、第1に、そもそも研究の対象としてのドイツがより魅力的であり、第2に、ドイツにおいて発展した（ドイツ語を媒体とする）学問が広い妥当性を持ち、しかも第3に、日本とドイツが、多くの点において（他の国々を組み合わせるよりも）より深い共通性をもつということを前提としてはいないだろうか。例えば、アメリカ人の自己理解の仕方を学び、アメリカ人の経験を通じて日本理解を深めようとするだろうか。アメリカについては、第1の点があてはまり（そもそも、あらゆる時代における、世界のあらゆる地域は知的関心の対象となりうるが）、第2の点はより強く言えるとしても、第3の点を肯定することは難しい。ペリー提督の来航以来、アメリカは日本にとって異質の文明であり続けている。

すなわち、非西欧圏にある日本をベースとするドイツ政治研究、日独比較には、世界のさまざまな地域研究、地域間比較の中にあって独自の意味をもちうるのではないだろうか。日独がそれぞれ戦後に辿った経験には、アメリカの占領を起点として無視できない並行関係があり、日独の政治には相違点とともに多くの共通点があり、政治学研究の対象となって議論されてきた。

しかし、それにもかかわらず、日本におけるドイツ政治研究には無視できない弱点がある。そこでは、明示的な「比較」が追求されることがまれであり、したがって、共通点と相違点が突き詰められた上で問題

が設定されることが少ない。また、lingua francaとしての英語を媒体とする（とりわけアメリカの）政治学や現代史研究の蓄積をふまえ、そこにおける議論の文脈にも配慮しつつ、英語によって国外の学界への寄与をめざすことも求められよう。さらに、日独の比較が前提とする日本とドイツという国家の単位も問題となりうる。EUがドイツの国内政治を「ヨーロッパ化」している点を考えると、考察の対象をドイツに限定することがますます困難になっているからである。

森 千春

私はジャーナリストで、日々の仕事は、全国紙の国際ニュースの編集です。ジャーナリズムに身を置いている立場から、討論に参加したいと思います。

末廣教授は、「世界が冷戦の時代のもとにあり、各国の政府が経済開発を目指して市場に介入していた時代には、『一国アプローチ』はそれなりの有効性をもっていた」と指摘なさいました。

経済の分野では、冷戦終結後、グローバル化が進み、多国籍企業が重要なプレーヤーとなっているのだと理解しています。一方で、安全保障の分野では、異なる傾向が見られます。

私がジャーナリズムの編集現場で、感じていることは冷戦後、「国家」「nation state」が、国際政治のプレーヤーとして、むしろ重要性を増しているのではないか、ということです。ある国の政府が、どういう意思決定をして、どういう行動をとるか、が大きなニュースになるということです。

こうした傾向は、どこから生まれている

のでしょうか。2001年9月11日の同時テロ後のいわゆる対テロ戦争、そしてイラク戦争の影響は大きいものがあります。

イラク戦争の開戦にあたって、アメリカと欧州諸国の間で、対立が起き、欧州の内部でも、アメリカに協力すべきか否かで、意見の対立が起きました。こうした中で、それぞれの国の政府の決定が、ニュース価値を増したのです。

軍事力行使に関しては、国単位で、決定がなされる、この点が重要だと思います。もちろん、軍事力行使に関しては、国連の安保理の決議は重要な意味を持ちます。ただ、イラク戦争をめぐる国際政治は、こと軍事力に関しては、国家が決定的に重要なプレーヤーだということを再確認させたいえます。

そして、これは、ドイツにもあてはまります。ドイツが、イラク戦争に関して、アメリカに対して明確にノーをつきつけたこと、これは、ドイツの戦後史にとって、重要な転換点となるでしょう。

ドイツが、今後、安全保障の分野で、どういう行動をとるのか、この点は、今後、ニュース価値を増すでしょう。

なぜ、ドイツは、ユーゴスラビアにおける軍事行動には参加したのか、どうしてアフガニスタンには軍隊を送ったのか、どうしてイラクには軍隊を送らないのか。

こうした問いは、冷戦時代にはありえなかった問いです。冷戦時代には、ドイツ連邦共和国がいかなる軍事力を行使するかという問いには明確な答えがありました。ワルシャワ条約機構から攻撃を受けた場合という答えです。冷戦後の対テロ戦争の時代では、そうした明確な答えはないのです。

ただ、軍事力の行使に関して、一国単位の決定が重要だといっても、欧州諸国についていえば、かつてのように自国の利益のために他国を侵略することは考えられません。軍事力の行使に関しても、国連などの

国際的な枠組みの中で、何らかの規範にしたがおうという傾向があります。欧州がどのような規範を形成しようとしているのか、注意深く見る必要があると考えます。